

衆議院経済産業委員会ニュース

【第204回国会】令和3年6月11日（金）、第17回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・梶山経済産業大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山崎誠君（立民）、阿部知子君（立民）、斉木武志君（立民）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

山崎誠君（立民）

（1） 東芝株主総会問題関係

ア 東芝の一部株主の議決権行使に経済産業省が関与して圧力をかけた旨を内容とする第三者委員会調査報告書についての梶山経済産業大臣の受け止め方

イ 経済産業省の関与についての梶山経済産業大臣の認識

ウ 経済産業省が独自に調査する必要性

エ 第三者委員会調査報告書の指摘に対する経済産業省の対応の仕方

（2） 経済産業省の計画認定制度に対する評価関係

ア 過去10年間分の経済産業省の検証結果の提出要求に応じない理由

イ 経営力向上計画制度を利用した業種、地域及び支援金の総額

ウ 地域経済牽引事業計画制度を利用した上位10県及び経済効果

エ 個々の事業の成果を適切に評価する必要性

オ 我が国の半導体産業、太陽光発電パネル、風力発電及び家電の世界シェアの現状

カ 事業結果に対する評価を行わないまま毎年同じような計画認定制度を創設していくことへの懸念

（3） 避難計画の策定が困難な中国電力上関原発の新設への懸念

阿部知子君（立民）

宮崎県延岡市の地域新電力計画関係

ア 九州電力による新電力計画に対する悪質な妨害行為についての梶山経済産業大臣の認識

イ 容量拠出金の負担額に関する九州電力の説明についての電力・ガス取引監視等委員会の調査結果

ウ 容量拠出金の見直し状況に関する経済産業省による地方自治体への説明の有無

エ 九州電力が説明した相手及び説明内容の訂正の必要性

オ 電力・ガス取引監視等委員会の九州電力への改善指導の方法及び文書による指導の必要性

カ 別法人である九州電力による送配電事業者からの情報取得が電気事業法違反に該当する可能性及び改善方法

キ 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会の制度検討作業部会における本事案の議論の有無

ク 容量市場制度の設計段階における本事案のような情報操作の可能性を想定した議論の有無

ケ 電力・ガス取引監視等委員会の強化及び本事案の関係者への説明の必要性

コ 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースにおける本事案の議論の内容

サ 最大限の再生可能エネルギーの導入による産業界の活性化に向けた梶山経済産業大臣の決意

齊木武志君（立民）

- (1) 我が国の伝統的工芸品への支援策関係
 - ア コロナ禍を受けた我が国の伝統的工芸品産業が置かれている状況についての梶山経済産業大臣の認識
 - イ 漆製品に対して抗菌製品技術協議会のS I A Aマーク表示が認められるための条件
 - ウ 漆の抗菌原因物質の特定のために国が支援する必要性
 - エ 抗菌製品技術協議会、業界団体及び経済産業省の連携による漆製品のS I A A認定に向けた取組の可能性
 - オ 漆産業への支援についての梶山経済産業大臣の決意
- (2) 一時支援金及び月次支援金関係
 - ア 一時支援金及び月次支援金の申請者が不正受給を行った場合の登録確認機関の帰責性
 - イ 不正の責任は事務局業務を委託した会社ではなく国が負うことの確認
 - ウ 一時支援金の申請件数
 - エ 持続化給付金の柔軟な再支給によりワクチンの遅れのために景気回復が遅れている飲食業界等を救済する必要性
 - オ 売上高、店舗面積及び雇用者数に応じた支援の在り方を検討する必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 建設アスベスト被害救済関係
 - ア 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律の成立を踏まえた被害者の全面的な救済に向けた梶山経済産業大臣の決意
 - イ 早期の被害救済が課題であることの梶山経済産業大臣の認識の有無
 - ウ 同法附則第2条で補償の在り方を検討するとされる国以外の者の範囲
 - エ 救済基金制度への建材メーカーの参加に向けた厚生労働省との協議の状況
 - オ 全ての建材メーカーに賠償責任を果たさせる必要性
- (2) 関西電力による40年超原発の再稼働関係
 - ア 美浜原発3号機の竜巻対策工事の不適切施工の確認を経済産業省が指導した相手方
 - イ 経済産業省からの指導に対する関西電力の回答内容及び記録の有無
 - ウ 口頭での指導にとどまり記録が残っていない理由
 - エ 40年超原発の再稼働に同意した立地県に対する新たな交付金制度の内容及び創設経緯
 - オ 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議の立ち上げが立地自治体の原発依存を温存する可能性
- (3) 一時支援金関係
 - ア 主として現金取引を行う事業者に通帳の写しの提出を求める理由
 - イ 支援対象者をふるい落とすための審査になっている可能性及び月次支援金における改善の必要性

足立康史君（維新）

- A L P S 処理水の海洋放出問題及び除染土壌等の管理問題関係
- ア A L P S 処理水の福島県外での処分及び除染土壌の県内処分へと方針転換する可能性
 - イ 除染土壌の再生利用の進捗状況
 - ウ 除染土壌の再生利用の実証事業を福島県外で実施していない理由
 - エ A L P S 処理水を福島県外に輸送して保管することの法的可能性
 - オ 除染土壌の福島県外での処分を可能とする法的根拠

カ ALPS 処理水の処分を福島県内に限定している現状が復興の基本理念に反する可能性

浅野哲君（国民）

- (1) 本年4月に発表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しを踏まえた日本の経済成長見通し
- (2) 我が国における研究開発費に対する政府負担割合の現状
- (3) 我が国経済の強みである産業分野で世界をリードできるようにするための研究開発の重点化の必要性
- (4) 各国のビジネス環境ランキングにおいて低下している我が国の状況に対する政府の認識及び規制の見直しの必要性
- (5) 電力広域的運営推進機関の広域系統整備計画における直流送電の位置付け